

入札説明書

湖南省の「湖南省公共下水道事業 三雲工区管布設工事」に係る入札公告に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 令和2年7月2日

2. 契約担当者等

湖南省長 谷畑 英吾

〒520-3288 滋賀県湖南省中央一丁目1番地

3. 工事の概要等

(1) 工事名 湖南省公共下水道事業 三雲工区管布設工事

(2) 工事場所 湖南省三雲

(3) 工事概要 全体計画に基づき下水道事業の早期促進を図る

業務概要 小口径泥土圧式推進工 HP 250 L=134.25m

小口径鋼製管推進工 SP 300 L=2.85m

鋼製ケシング式立坑工 N=3基

管布設工 PRP 200 L=337.5m

PRP 150 L=73.4m

2号組立マンホール N=2基

1号組立マンホール N=9基

塩ビ製小型人孔 N=1基

取付管及びびます工 N=21基

(4) 履行期間 契約締結日から令和3年3月26日まで

(5) 予定価格 150,290,000円(税抜き)

(6) 最低制限価格 設定する(事後公表)。

4. 競争参加資格に関する事項

競争参加資格者は、次の全ての事項に該当する単独企業とする。

(1) 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 次のすべての事項に該当する者

1) 湖南省における令和2年度入札参加資格者名簿に登録があること。

2) 滋賀県甲賀土木事務所または南部土木事務所管内に本店もしくは指名登録がある営業所を有すること。

3) 建設業法(昭和25年法律第100号)第3条第1項および第15条の規定による「土木一式工事」の特定建設業許可を受け、同法第27条の23第2項に規定する経営事項審査において「土木一式工事」の総合評定値の評価を受けていること。

4) 2)における事業所が湖南省内である場合は、湖南省建設工事請負業者格付及び選定要綱に基づく令和2年度の市内工事業者格付において「土木工事1号」に登録されていること。

2)における事業所が湖南省外である場合は、経営規模等評価結果通知書における「土木一式工事」の総合評定値が1,000点以上であること。

5) 過去10年間に、滋賀県内の官公庁(県、他の地方公共団体、公社および公団に限る。)発注の次に掲げる要件の工事について、元請けとして(企業体の場合にあっては代表者として)完成させた実績を有する者。

・請負額4,000万円(1契約当たり)以上の下水道工事であること。

(3) 客観的に明らかに経営不振に陥ったと認められる次の1)から5)の要件に該当する者でないこと。

1) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者

2) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者

- 3) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者
- 4) 会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがなされている者
- 5) 銀行取引停止処分がなされている者
- (4) 次の基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - 1) 1級土木施工管理技士またはこれと同等以上と認められる資格を有すること。
 - 2) 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - 3) 直接的かつ恒常的な雇用関係（資料の提出日以前に3箇月以上の雇用関係）があること。
- (5) 申請書および資料の提出期限の日から契約締結時までの期間に、湖南省長から工事請負契約等に係る指名停止を受けていないこと。また、国または他の地方公共団体から同様の措置を受けていないこと。
- (6) 本工事に係る設計業務等の受託者または当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係または人的関係がないこと。
 - 1) 資本関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または再生手続が存続中の会社である場合は除く。
 - ア) 親会社と子会社の関係にある場合
 - イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - 2) 人的関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、下記ア)については、会社の一方が更生会社または再生手続が存続中の会社である場合は除く。
 - ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
 - 3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記1)または2)と同視しうる資本関係または人的関係があると認められる場合
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

5. 設計業務等の受託者等

- (1) 上記4(6)にいう「本工事に係る設計業務等の受託者」とは次に掲げる者である。
湖北エンジニアリング株式会社 湖南営業所
- (2) 上記4(6)にいう「当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の1)または2)に該当する者である。
 - 1) 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、またはその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者。
 - 2) 建設業者の代表権を有する役員が、当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者。

6. 担当部局

〒520-3288 滋賀県湖南市中央一丁目1番地
湖南省 総務部 総務課
電話 0748-71-2313(直)

7. 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書および資料を提出し、湖南省長から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
なお、期限までに申請書および資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。
 - 1) 提出期間：令和2年7月2日(木)から令和2年7月9日(木)まで
 - 2) 提出先：上記5に同じ
 - 3) 提出方法：持参または郵送

ただし、郵送の場合は簡易書留等、記録の残る方法で送付すること。また、受付印を押印した申請書の写しを送付するので、返信用封筒(84円切手を貼付すること)を同封すること。

(2) 申請書は、別記様式1により作成すること。

(3) 資料は、次に従い作成すること。

1) 配置を予定する技術者

ア) 配置予定技術者の有する資格取得証、監理技術者資格者証および監理技術者講習修了証の表面の写しを添付すること。なお、監理技術者資格者証については、裏面の写しも添付すること。

イ) 配置予定技術者については、直接的かつ恒常的な雇用関係(資料の提出日以前に3箇月以上の雇用関係)が必要であるので、その関係を明示することができる資料(健康保険被保険者証の写し等)を添付すること。

なお、上記ア)の写しによって上記の資料に代えることができるが、当該写しに記載されている所属建設業者の商号または名称と入札参加希望者の商号または名称とが異なるなど、直接的かつ恒常的な雇用関係に疑義があると認められる場合には、上記の資料を求めるものとする。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

ウ) 配置予定技術者については、同一の技術者を重複して複数工事等の候補者とする場合は差し支えないが、他の工事等を落札したことにより、配置予定技術者を当該工事の現場に配置できなくなった場合は、直ちに申請書および資料の取り下げもしくは入札の辞退を行うこと。万一これらの行為を行わずに入札した者は、指名停止等の措置を行うことがある。

2) 工事の施行実績を証明する書類(CORINS工事カルテ等)

3) 建設業法に基づく土木一式工事の特定建設業許可を受けていることが確認できる書類(支店、営業所の一覧を含む建設業許可書等)の写しを添付すること。

4) 経営事項審査結果の写しを添付すること。

(4) 競争参加資格の確認は、申請書および資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和2年7月13日(月)付けで発送する。

(5) その他

1) 申請書および資料の作成および提出に係る費用は、提出者の負担とする。

2) 湖南市長は、提出された申請書および資料を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

3) 提出された申請書および資料は、返却しない。

4) 提出期限以降における申請書または資料の差し替えおよび再提出は認めない。

5) 申請書および資料に関する問い合わせ先

上記6に同じ

8. 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、湖南市長に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次に従い、書面(様式は任意)により説明を求めることができる。

1) 提出期限：令和2年7月16日(木)午後5時00分
郵送による場合も必着とする。

2) 提出先：上記5に同じ

3) 提出方法：持参または郵送

ただし、郵送の場合は簡易書留等、記録の残る方法で送付すること。

(2) 湖南市長は、説明を求められたときは、令和2年7月22日(水)までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

9. 現場説明会

現場説明会は行わないものとする。

10. 入札説明書、見積りに必要な図書等に対する質問

- (1) 入札説明書等に対する質問がある場合においては、次に従い、様式2により提出すること。
 - 1) 提出期間：令和2年7月3日(金)から令和2年7月15日(水)まで(土曜日、日曜日および祝日を除く。)の午前9時00分から午後5時00分まで。
但し、最終日の7月15日(水)については正午までとする。
 - 2) 提出先：滋賀県湖南市中央一丁目1番地
湖南市 上下水道事業所 上下水道課
電話 0748-71-2338 (直)
E-mail jg-sisetu@city.shiga-konan.lg.jp
 - 3) 提出方法：電子メールにより提出するものとする。
- (2) 上記(1)の質問に対する回答は、次のとおりとする。
 - 1) 期間：令和2年7月21日(火) 午後より
 - 2) 方法：本競争の参加希望者に申請書に記載したE-mailアドレスへ回答する。

11. 入札方法等

- (1) 入札書および工事費内訳書を持参または郵送により提出すること。ただし、郵送の場合は簡易書留等、記録の残る方法で送付すること。
- (2) 封筒に「工-055分」と明記し、割印をしてのり付けすること。
- (3) 入札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 提出期限：令和2年7月29日(水) 午後5時15分 必着
- (5) 提出先：上記6に同じ
- (6) 入札参加者が1者となる時は、入札執行を取りやめることがある。

12. 入札保証金および契約保証金

- (1) 入札保証金
免除
- (2) 契約保証金
納付。なお、契約保証金の額は、請負代金額の10分の1以上とする。ただし、金融機関、または保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、または履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

13. 工事費内訳書の提出

- (1) 入札時に工事費内訳書の提出を求める。ただし、入札額と同額でなくてもよい。
- (2) 工事費内訳書の様式は任意であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること(ただし、発注者名、商号または名称、代表者名、住所および工事名を記載するとともに、押印すること。)
- (3) 工事費内訳書は返却しない。
- (4) 工事費内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札および契約上の権利義務を生じるものではない。
- (5) 入札参加者は押印および記名を行った工事費内訳書を提出しなければならず、湖南市長(これらの者の補助者を含む。)が提出された工事費内訳書について説明を求めることがある。

14. 開札

- 令和2年7月30日(木)午前9時00分 湖南市役所東庁舎3階第4会議室にて行う。
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、入札参加人の立会は不要とする。

15. 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書または資料に虚偽の記載をした者のした入札並びにその他入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、湖南省長により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に上記4に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。

16. 入札の辞退

(1) 入札を辞退する場合は、入札辞退届を提出すること。

1) 提出期限：入札開始日時

2) 提出先：上記6に同じ

3) 提出方法：持参または郵送により提出すること。

(2) 入札を辞退したものは、これを理由として以降不利益な取り扱いを受けるものではない。

17. 契約変更の取り扱い

(1) 不可抗力(地震、風水害等)によって地形が変化し数量に変更があった場合は、発注者と請負者の協議のうえ発注者が認めたものについては変更の対象とする。

(2) 現場条件、関係機関との協議、社会的条件(地元対応等)によって新たな対策や施工体制の変更が生じた場合には、発注者と請負者の協議のうえ発注者が認めたものについては変更の対象とする。

18. 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、監理技術者の変更については、下記に該当する場合に限り監督職員と協議の上、変更を認めることができる。

(1) 病気により監理技術者としての職務の遂行ができないと判断された場合

(2) 当該監理技術者が死亡した場合

(3) 当該監理技術者が退職した場合

(4) 当該監理技術者が真にやむを得ない理由により転勤となる場合

(5) 発注者の責により工期延期となる場合

(6) 工期が2年以上の長期に渡る工事で1年以上の期間連続して監理技術者として従事した場合

なお、監理技術者を変更する場合は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に係るすべての条件に満足し、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。ただし、変更後の監理技術者のCORINSへの実績登録については、従事期間および従事内容を考慮して登録を認めない場合がある。また、上記(6)により監理技術者を変更する場合は新旧技術者の引継期間について発注者と協議すること。

19. 支払条件

(1) 「前金払」を行う。

(2) 「中間前金払」を行う。

(3) 「部分払」を行う。

(4) 「中間前金払」と「部分払」はどちらかの選択とする。

20. 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定はない。

21. 関連情報を入手するための照会窓口

上記6に同じ

22. その他

- (1) 契約の手續において使用する言語および通貨は、日本語および日本国通貨に限る。
- (2) 申請書または資料に虚偽の記載をした場合においては、湖南省建設工事等指名停止基準に基づく指名停止を行うことがある。
- (3) この入札にあたっては、私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

以上